

法人市民税の更正の請求書

受付印

年 月 日 (あて先) 草津市長	処理	郵便官署消印	確認		法人番号	
		年 月 日 発信				
	所在地					
	フリガナ 法人名					
	代表者氏名・印					
担当者 氏名・電話					TEL () -	

地方税法 第 条 の規定に基づき、下記のとおり更正の請求をします。

記

事業年度	年 月 日から	年 月 日までの	申告
申告書提出年月日	年 月 日		
修正申告書の提出日または更正・決定の通知を受けた日	年 月 日		
税務署の更正通知を受けた日	年 月 日		
摘 要		更正対象額	更正請求額
課 税 標 準	法人税法の規定によって計算した法人税額	円	円
	控除額		
	控除額		
	退職年金等積立金に係る法人税額		
	課税標準となる法人税額		
	分割基準数 草津市分 / 全従業者数	/	/
	分割法人における課税標準となる法人税額		
法人 税 割	税 率	/100	/100
	法人税割額		
	控除額		
	差引法人税割額		
		納付法人税割額	円
均 等 割	算定期間中において事務所等を有していた月数	月	月
	均等割年額		
合計市民税			
振込先	銀行	支店	預金種別・口座番号
請求の理由(この請求をすることとなった事情、その他参考となるべき事項)			

(注) 1. 地方税法第321条の8の2(更正の請求の特例)の規定による場合は、法人税の更正決定通知書の写を添付してください。
 2. その他の更正の請求をする場合は、課税標準額等または税額等が過大であった事実を証する書類の写を添付してください。